

三戸町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	12,908	5,472,979	194,658	1,005,883	18.4	19.6

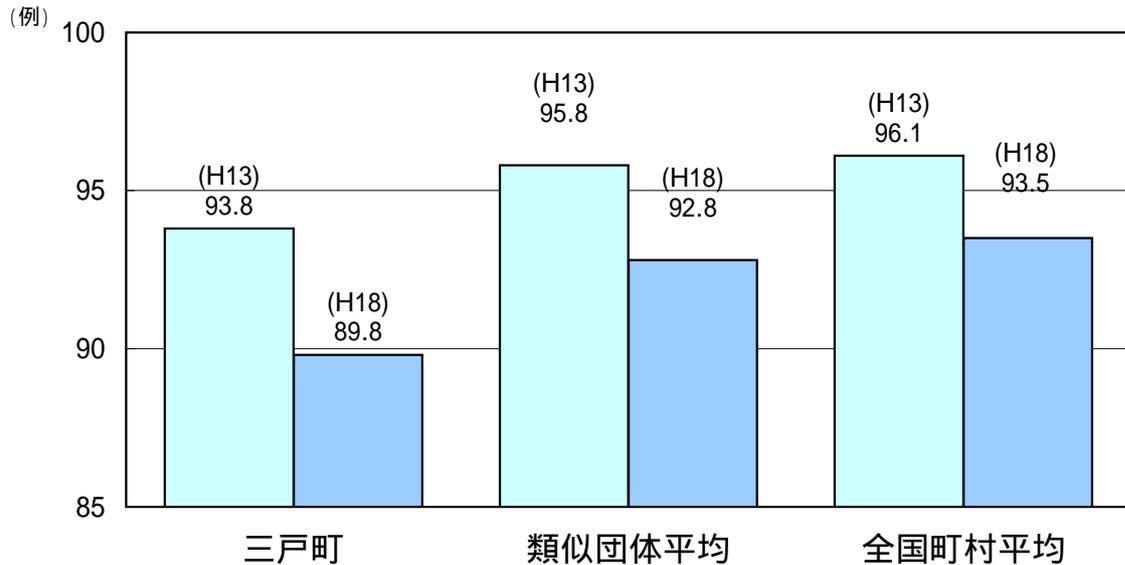
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	112	414,618	51,323	165,689	631,630	5,639	5,868

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
18年度	円 377,959	円 389,814	11,855円 (3.04%)	% 0	% 0	% 0

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
18年度	月 4.36	月 4.45	月 0.09	月 0.00	月 4.45	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた給与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
三戸町	42.2 歳	312,645 円	342,640 円	336,975 円
青森県	43.3 歳	357,341 円	440,094 円	399,383 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.3 歳	329,773 円	367,862 円	357,471 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
三戸町	48.4 歳	279,808 円	293,084 円	288,950 円
うち技能員	49.9 歳	285,900 円	294,217 円	292,167 円
うち用務員	44.7 歳	266,400 円	285,425 円	277,900 円
うち自動車運転手	51.6 歳	288,300 円	305,100 円	301,600 円
青森県	47.5 歳	340,420 円	394,037 円	372,201 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	48.0 歳	285,100 円	305,707 円	299,259 円
民間事業者平均	46.6 歳		469,768 円	

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		三 戸 町		青 森 県		国	
一般行政職	大 学 卒	170,200	円	166,796	円	170,200	円
	高 校 卒	138,400	円	135,632	円	138,400	円
技能労務職	高 校 卒	135,600	円	131,320	円	135,600	-
	中 学 卒	-	円	119,609	円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

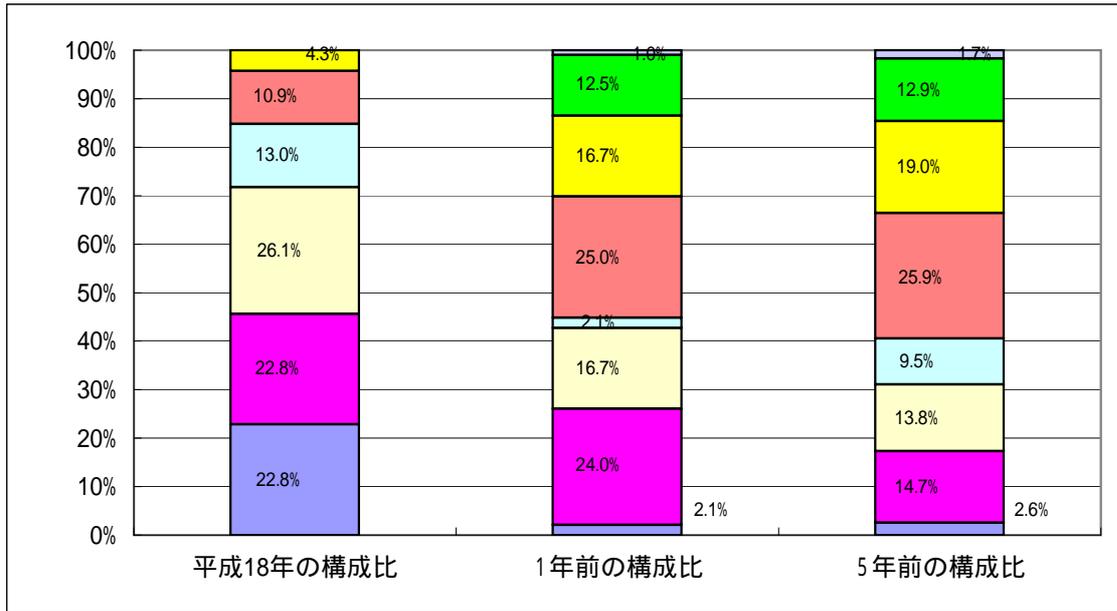
区 分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
一般行政職	大 学 卒	262,100	円	343,300	円	361,400	円
	高 校 卒	228,300	円	254,600	円	299,100	円
技能労務職	高 校 卒	203,000	円	247,600	円	282,800	円
	中 学 卒	-	円	-	円	-	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	教育次長及び参事の職務	4 人	4.3 %
5 級	課長及び職務の複雑、困難、責任の度がこれらと同等と認めるもので、規則で定めるものの職務	10 人	10.9 %
4 級	課長補佐、総括主幹及び職務の複雑、困難、責任の度がこれらと同等と認めるもので、規則で定めるものの職務	12 人	13.0 %
3 級	班長、主幹及び職務の複雑、困難、責任の度がこれらと同等と認めるもので、規則で定めるものの職務、困難な業務を処理する総括保育士、総括児童厚生員の職務	24 人	26.1 %
2 級	主査の職務、特に高度の知識、経験を必要とする業務を行う主任保育士、主任児童厚生員の職務	21 人	22.8 %
1 級	定型的な業務を行う主事、保育士、児童厚生員の職務	21 人	22.8 %

- (注) 1 三戸町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注)平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
17年度	職員数	253人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	0人
	比率	0.0%
B/A		
16年度	職員数	259人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	2人
	比率	0.8%
B/A		

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

三 戸 町		青 森 県		国	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)			
1,487 千円		1,798 千円			
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
(1.60)月分	(0.75)月分	(1.60)月分	(0.75)月分	(1.60)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職務の級による加算措置 役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

三 戸 町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
(退職時特別昇給	なし)				
1人当たり平均支給額	5,922 千円	24,908 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 三戸町は支給なし

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)				89,001 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)				712,008 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)				49.4 %
手当の種類(手当数)				10
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
診療手当	医師	医療業務	基本手当月額360,000～830,000円等	
製剤手当	薬剤師	製剤業務	日額 100円	
放射線取扱手当	放射線技師	放射線取扱業務	日額 100円	
衛生検査手当	臨床検査技師	寄生虫等又は結核菌その他の病原体の取扱業務	日額 100円	
危険物取扱業務手当	危険物取扱主任者	危険物取扱業務	日額 100円	
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫に従事する職員	伝染病防疫業務	日額 100円	
夜間看護等手当	病棟に勤務する看護師若しくは准看護	深夜看護業務	勤務時間に応じ2,000～6,800円	
診療待機手当	病院に勤務する職員	診療のため待機することを命ぜられたとき	時間帯に応じ2,300～4,500円	
死体処置手当	病院に勤務する職員	死体処置業務	1体 500円	
人工透析取扱手当	看護師、准看護師及び臨床工学技士	人工透析業務	日額 100円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (1 7 年 度 決 算)	16,408 千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (1 7 年 度 決 算)	96 千円
支給実績 (1 6 年 度 決 算)	23,105 千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (1 6 年 度 決 算)	124 千円

(6) その他の手当 (1 8 年 4 月 1 日 現 在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (1 7 年 度 決 算)	支給職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (1 7 年 度 決 算)
扶養手当	扶養家族を有する職員に対する手当 配偶者13,000円 配偶者以外1ヶ月6,000円～6,500円	同じ		23,335 千円	210,225 円
住居手当	自己所有の住宅を有する職員に対する手当	異なる(県と同じ)	住宅の自己所有者に月額3,000円	14,526 千円	124,153 円
通勤手当	交通機関利用及び交通用券利用職員に対する手当 谷通乗用利用者の乗車料55,000円に対する手当	異なる(県と同じ)	四輪自動車の使用距離区分	10,286 千円	79,123 円
管理職手当	本庁の専任課長給料日額の10%	異なる	支給率	14,093 千円	612,739 円
休日勤務手当	休暇開始から翌日午前3時までの給に勤務する職員に対する手当 1時間単価 勤務1時間当たりの給	同じ		883 千円	20,068 円
夜間勤務手当	夜間勤務に対する手当 1時間単価 勤務1時間当たりの給	同じ		6,475 千円	111,637 円
宿日直手当	宿日直勤務に対する手当 勤務1回 三戸中央病院 医師20,000円～30,000円	同じ		11,931 千円	284,071 円

5 特別職の報酬等の状況 (1 8 年 4 月 1 日 現 在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	町 長	768,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	助 役	609,000	円	883,000 円 /	535,500 円	
	収 入 役	585,000	円	703,000 円 /	435,200 円	
報 酬	議 長	284,000	円	645,000 円 /	412,000 円	
	副 議 長	241,000	円	327,000 円 /	228,000 円	
	議 員	226,000	円	270,000 円 /	173,000 円	
期 末 手 当	町 助 収 入 役	(18年度支給割合)		月分		
	議 副 議 員	3.35		月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	助 役	768,000円 × 在職月数 × 0.455		1,677 万円	任期毎	
	収 入 役	609,000円 × 在職月数 × 0.265		774 万円	任期毎	
	備 考	585,000円 × 在職月数 × 0.24		673 万円	任期毎	

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

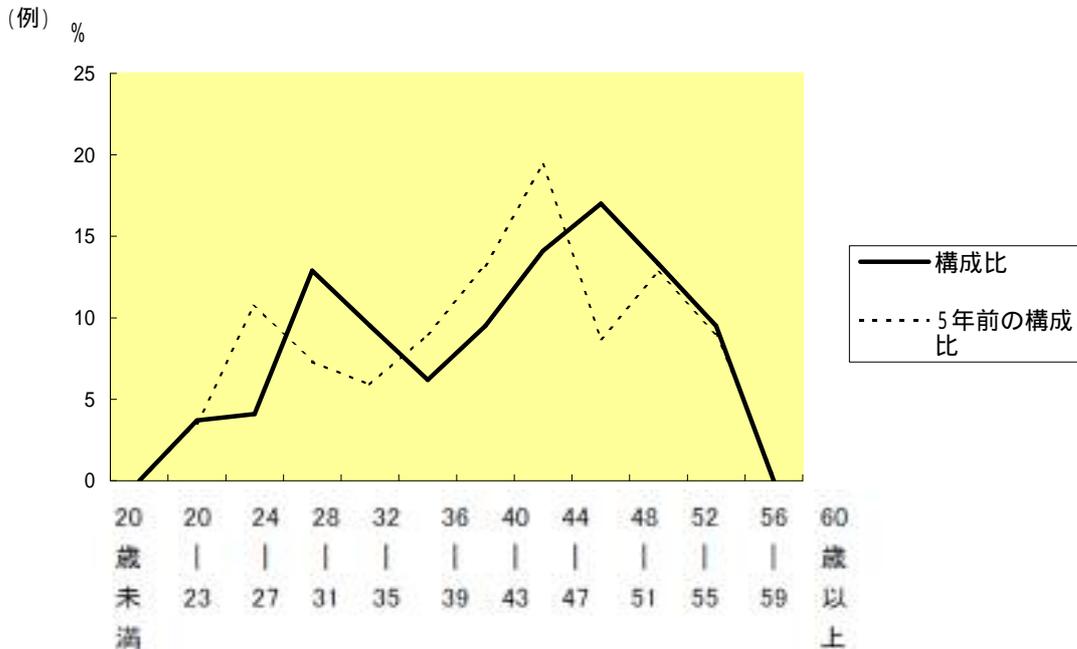
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2		退職による減 健康推進業務の内容充実のための職員増
		総務	25	25		
		税務	10	10		
		民生	29	27	-2	
		衛生	8	9	1	
農林水産		10	10			
商工	2	1	-1	退職による減		
土木	5	5				
	計	91	89	-2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.89 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.09 人)	
	教育部門	22	20	-2	施設長の兼任、退職による減	
	消防部門					
	小計	113	109	-4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.44 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 12.41 人)	
公営企業 企業計等部門	病院	128	120	-8	医師、看護師の退職による減、医事業務の減による減	
	下水道	4	4			
	その他	9	9			
	小計	141	133	-8		
合 計		254	242	-12	<参考> 人口1,000人当たり職員数 18.75 人	
		[266]	[266]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	9人	10人	31人	23人	15人	23人	34人	41人	32人	23人	0人	241人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

	平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
	人	人	人	%
総計	254	220	34	13.4
内				
一般行政部門	91	80	11	12.1
特別行政部門	22	20	2	9.1
公営企業等部門	141	120	21	14.9

(各年4月1日現在)

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	91	89	90	88	81	79		80
	増 減		2	1	2	7	2	12 (13.2 %)	11
教 育	職員数	22	20	20	20	19	19		20
	増 減		2			1		3 (13.6 %)	2
消 防	職員数								
	増 減							(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	141	133	130	129	125	123		120
	増 減		8	3	1	4	2	18 (12.8 %)	21
計	職員数	254	242	240	237	225	221		220
	増 減		12	2	3	12	4	33 (13.0 %)	34

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。